

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	柿崎区 岩手	岩手	平成24年4月	令和3年11月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	26.0	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	24.1	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	2.5	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	2.5	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	12.9 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	-12.9 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

<p>・農地を貸し付けたい耕作者が増えてきたが、個人で面積を増やす意向の耕作者はおらず、地区内で農地を守ることが困難になっている。</p>

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>・令和3年9月末にKを設立した。 ・10耕作農家参加(12.9ha) ・5耕作農家は今までどおり個人経営(11.4ha)</p>

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	その他	A	水稲 大豆等	2.5	2.5	—	0.0	0.0	法人参加
2	その他	B	水稲 大豆等	3.4	3.4	水稲 大豆等	3.4	3.0	個人
3	その他	C	水稲 大豆等	1.8	1.8	—	0.0	0.0	法人参加
4	その他	D	水稲	3.2	3.2	水稲	3.2	3.2	個人
5	その他	E	水稲	1.6	1.6	水稲	1.6	1.6	個人
6	認農	F	水稲	1.9	1.9	水稲	1.9	1.9	個人
7	その他	G	水稲	1.2	1.2	—	0.0	0.0	法人参加
8	その他	H	水稲	1.1	1.1	—	0.0	0.0	法人参加
9	その他	I	水稲	1.1	1.1	水稲	—	—	法人参加
10	その他	J	水稲	1.4	1.4	—	0.0	0.0	法人参加
11	申請 予定	K	—	—	—	水稲 大豆等	12.9	12.8	
12	その他	L	水稲	1.8	1.8	水稲	1.8	1.8	個人
13	その他	M	水稲	0.6	0.6	—	—	—	法人参加
14	その他	N	水稲	1.9	1.9	—	—	—	法人参加
15	その他	O	水稲	0.8	0.8	—	—	—	法人参加
計		15 人		24.3	A 24.3		24.8	B 24.3	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 <u>令和4年産の作付けに向け、農地を機構に貸し付ける。</u>
2) 基盤整備への取組方針 ほぼ基盤整備済。 <u>江ノ上のみ下灰庭新田が基盤整備を実施する場合は実施したい。</u>
3) 新規・特産化作物の導入方針 法人が設立されてから導入を検討していく。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 農家組合長を通じて設立予定の法人に農地を貸し付ける。
5) その他 ・なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	A	<u>1.5</u>			<u>1.5</u>	令和4年	<u>K</u>
2	C	<u>1.6</u>			<u>1.6</u>	令和4年	<u>K</u>
3	G	1.2			1.2	令和4年	<u>K</u>
4	H	1.1			1.1	令和4年	<u>K</u>
5	J	1.4			1.4	令和4年	<u>K</u>
6	P	<u>1.4</u>			<u>1.4</u>	令和4年	<u>K</u>
7	N	<u>1.3</u>			<u>1.3</u>	令和4年	<u>K</u>
8	M	0.9			0.9	令和4年	<u>K</u>
9	O	0.8			0.8	令和4年	<u>K</u>
10	<u>Q</u>	<u>0.9</u>			<u>0.9</u>	<u>令和4年</u>	<u>K</u>
11	<u>R</u>	<u>0.2</u>			<u>0.2</u>	<u>令和4年</u>	<u>K</u>
12	<u>S</u>	<u>0.5</u>			<u>0.5</u>	<u>令和4年</u>	<u>K</u>
13	<u>I</u>	<u>0.1</u>			<u>0.1</u>	<u>令和4年</u>	<u>K</u>
計		C <u>12.9</u>		0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	柿崎区 下灰庭新田	下灰庭新田	平成24年4月	令和3年11月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	13.9	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	12.1	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	0.6	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.6	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

・後継者が不在で農地の受け手がいない。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・担い手不足のため、隣接集落等の入り作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受け入れを促進していく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲・大豆等	3.2	2.0	水稲・大豆等	3.4	2.0	
2	その他	B	水稲	1.6	1.6	水稲	1.6	1.6	
3	その他	C	水稲	1.7	1.7	水稲	1.7	1.7	
4	その他	D	水稲	1.4	1.4	水稲	1.4	1.4	
5	その他	E	水稲	1.7	1.7	水稲	1.7	1.7	
6	その他	F	水稲	1.6	1.6	水稲	1.6	1.6	
7	その他	G	水稲	1.9	1.9	水稲	1.9	1.9	
8	その他	H	水稲	1.2	1.2	水稲	1.2	1.2	
9	その他	I	水稲	0.6	0.6	水稲	0.6	0.6	
10									
11									
12									
計		9 人		14.9	A 13.7		15.1	B 13.7	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
・農業をリタイヤする人は、原則として農地を中間管理機構に貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針
・基盤整備の取組予定はない。
3) 新規・特産化作物の導入方針
・なし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
・農家組合長を通して、地元の担い手農家に相談する。
5) その他
・なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0		0.0			